

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日
東

上場会社名 株式会社LITALICO 上場取引所
 コード番号 7366 URL <https://litalico.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 敦弥
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻 高宏 (TEL) 03(5704)7355
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,737	-	2,444	-	2,241	-	1,078	-
2021年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期 1,078百万円(-%) 2021年3月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	30.32	30.16	19.2	15.7	12.4
2021年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 Δ 217百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 1. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 2. 当社は、2021年4月1日の株式交換、吸収分割及び現物配当により新たに子会社が連結対象になったことに伴い、2022年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の実績はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,302	5,753	39.2	157.42
2021年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,606百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 当社は、2021年4月1日の株式交換、吸収分割及び現物配当により新たに子会社が連結対象になったことに伴い、2022年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,692	Δ 2,759	2,109	2,282
2021年3月期	-	-	-	-

(注) 当社は、2021年4月1日の株式交換、吸収分割及び現物配当により新たに子会社が連結対象になったことに伴い、2022年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	88	12.6	2.1
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	178	16.5	3.5
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2021年3月期の配当は、株式会社LITALICOパートナーズによる配当実績です。

(注) 2. 2021年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(注) 3. 現時点において、2023年3月期の配当予想額は未定です。資金需要動向とキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,000	21.6	3,100	26.8	2,850	27.2	1,450	34.5	40.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社（社名）株式会社LITALICOパートナーズ、福祉ソフト株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,617,112株	2021年3月期	-株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,830株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	35,558,392株	2021年3月期	-株

(注) 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、(3)発行済株式数（普通株式）欄を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,317	330.2	△817	-	388	-	246	-
2021年3月期	1,003	-	△140	-	△139	-	△122	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 6.94	円 銭 6.91
2021年3月期	△612,683.96	-

(注) 当社は、2021年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社LITALICOパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 12,941	百万円 5,930	% 44.7	円 銭 162.39
2021年3月期	910	171	18.9	858,748.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,783百万円 2021年3月期 171百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社LITALICOパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 当期の財政状態の概況	5
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率
売上高	16,133	19,737	3,604	22.3%
営業利益	1,690	2,444	754	44.6%
経常利益	1,428	2,241	812	56.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	700	1,078	377	53.9%

(単位：百万円)

セグメント別業績		2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率
LITALICO ワークス 事業	売上高	7,693	8,556	862	11.2%
	利益	2,873	3,370	496	17.3%
LITALICO ジュニア 事業	売上高	5,638	6,730	1,092	19.4%
	利益	1,087	1,322	234	21.6%
LITALICO プラットフォーム 事業	売上高	1,040	1,839	798	76.8%
	利益	42	243	200	471.9%
その他	売上高	1,761	2,611	850	48.3%
	利益	△346	11	357	-

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、従来「LITALICOジュニア事業」に含まれていた「LITALICOジュニアパーソナルコース」を「その他」に区分する方法に変更しております。

(注) 2. 当社は、2021年4月1日付の株式交換により株式会社LITALICOパートナーズ（旧商号：株式会社LITALICO）の完全親会社となり連結いたしました。株式交換の前後でLITALICOグループにおける連結の範囲に実質的な変更はないため、前連結会計年度末と比較を行っている項目については、同社の2021年3月期連結会計年度末と比較しております。

当社グループは「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、2005年の設立時より障害福祉領域において事業を展開してまいりました。現在全国260拠点以上で就労や学びを支援するサービスを提供しております。加えて、プログラミング等一般教育分野への展開も進めております。さらに、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しております。自社運営の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しております。

当社グループは個人向けサービスとしてLITALICOワークス、LITALICOジュニアスタンダードコース、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー、LITALICOライフの5サービスを、また施設や従事者向けのインターネットプラットフォームサービスとしてLITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリアの3サービスを運営しております。

LITALICOワークスは、働くことに障害のある方への就労支援サービスで、PCスキルや履歴書添削など職業訓練や企業の人事担当者との調整等を行います。また、就職した方の職場定着をサポートするサービスも提供しています。1988年に1.6%で設定された法定雇用率は段階的に引き上げられ、2021年3月には2.3%となりました。また、2018年に障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わる等、障害者雇用における社会的要請は年々強まっております。しかしながら、2021年における法定雇用率達成企業の割合は47.0%と半数を割り込んでおり、当社の就労支援サービスの拡大余地は引き続き大きいと考えられます。

LITALICOジュニアは、子ども一人ひとりの個性に合わせた学びを提供する幼児教室・学習教室で、言語発達における支援や机上課題、ソーシャルスキルトレーニングやペアレントトレーニング等を提供しています。少子化の中において、全国の小・中・高等学校における通常学級に在籍しながら必要に応じて別室等で授業を受ける「通級指導」の対象者は継続的に増加している等、発達障害に関する社会的認知の広がり等から一人ひとりの個性に合わせた教育機会を提供する当社サービスの必要性は高まっていると考えられます。

LITALICOジュニアスタンダードコースでは、児童発達支援施設の運営及び放課後等デイサービスのほか小学校や幼稚園等に訪問し直接的・間接的にサポートする保育所等訪問支援等のサービスを提供しております。

LITALICOジュニアパーソナルコースでは、特に短期集中型の手厚い指導に特化した教育プログラムを提供しております。

LITALICOワンダーは、テクノロジーを活かしたものづくりを通して、子どもの個性に合わせ、創造力を育む学びの場を提供するサービスで、プログラミングやロボット製作等を教室及びオンラインで提供しています。当社の持つ一人ひとりの個性に合わせるヒューマンサービスのノウハウを活かし、個々人に合わせたサービス提供ができることが特色です。プログラミング教育の必修化等があり、需要は拡大しています。

LITALICOライフは、一人ひとりちがう興味や課題に合わせた情報提供やライフプランの設計を支援するサービスです。これまでに多くのご家族の相談に応じてきた知見を活かし、お子さまの進路や就職、老後資金等の将来設計について等の情報提供を行っています。

LITALICO発達ナビは、発達が気になる子どもを育てるご家族が必要な情報を共有するプラットフォーム「LITALICO発達ナビ」を運営しています。さらに、子どもの育ちを支える発達支援施設向けに集客や運営・経営支援、人材育成等のサービスを提供し、また、オンラインで当事者家族向け相談サービス「発達ナビPLUS」を提供しています。

LITALICO仕事ナビは、働くことに障害のある人が自分に合った仕事や就労支援サービスを探せる就職情報サイト「LITALICO仕事ナビ」を運営しています。また、障害のある方に対する就労支援施設向けの集客支援や障害者採用を行う企業への人材紹介等を行っています。

LITALICOキャリアは、障害福祉業界で働く人の転職サービス及び福祉施設の採用支援サービスを提供しています。福祉施設で働く従事者数は年々増加しており、福祉施設や従事者のマッチングサービスへの需要も今後高まることが予想されます。

また、グループ会社の福祉ソフト株式会社において障害福祉施設や介護施設向けに請求管理システムをそれぞれ「かんたん請求ソフト」、「かんたん介護ソフト」として提供しております。

以上の他、2022年3月には介護施設向けとなるクラウド型SaaSプロダクトを提供するプラスワンソリューションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。それぞれが保有する障害福祉・介護領域における接点や知名度、サービスの流通を通じ、営業シナジーを創出することで、福祉領域のプラットフォーム事業者として、幅広い福祉施設への質の高い経営支援サービスを提供して参ります。

当社グループは事業部を基礎としたサービス別にセグメントを構成しており、LITALICOワークスを「LITALICOワークス事業」セグメント、LITALICOジュニアスタンダードコースを「LITALICOジュニア事業」セグメント、LITALICO発達ナビ、LITALICO仕事ナビ、LITALICOキャリア及び福祉ソフト株式会社を「LITALICOプラットフォーム事業」セグメントとし、以上3事業を報告セグメントとしております。

セグメントごとの業績は以下の通りです。

<LITALICOワークス事業>

LITALICOワークス事業については、LITALICOワークスにおいて当連結会計年度で新規に開設した14拠点の集客も順調に推移しており、累計で106拠点となりました。就職者数は大きく増加し1,712名(前連結会計年度比31.5%増)としつつも、新規利用者が順調に拡大したことで、各拠点の運営が堅調に推移していることにより、当連結会計年度の売上高は8,556百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。また、引き続き高水準で就職者数及び定着者数が推移していることから、既存拠点の報酬単価が増加したことにより収益性が向上しております。その結果、当連結会計年度のセグメント利益は3,370百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

<LITALICOジュニア事業>

LITALICOジュニア事業については、当連結会計年度で新規に13拠点を開設し、累計で113拠点となりました。LITALICOジュニアスタンダードコースにおける既存拠点の利用率が引き続き堅調であったことに加えて新規に開設した拠点の集客も順調に推移しました。また、既存拠点における訪問支援事業の拡大により、収益性が向上しております。第4四半期にオミクロン株の流行による一時的な影響があったものの、当連結会計年度の売上高は6,730百万円(前連結会計年度比19.4%増)、セグメント利益は1,322百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。

<LITALICOプラットフォーム事業>

LITALICOプラットフォーム事業は、従来のサービスに加え、福祉ソフト株式会社の請求管理ソフトとのパッケージ販売を開始しており、SaaS型プロダクトを中心に、順調に契約施設数の増加ペースを加速しています。また、LITALICOキャリアにおいても契約施設数及び採用支援サービスが拡大しております。更に、契約施設数増加ペースの加速を目指しマーケティング施策の強化、営業やエンジニア人員の増強など積極的な先行投資を継続しております。当連結会計年度の売上高は1,839百万円(前連結会計年度比76.8%増)、セグメント利益は243百万円(前連結会計年度比471.9%増)となりました。

<その他>

LITALICOジュニアパーソナルコースにおいては出店を再開したこと等により、新規問い合わせ数が順調に増加しております。当連結会計年度の新規拠点開設数は4拠点で累計26拠点となりました。LITALICOワンダーについてはオンラインコースの拡充等を通じて新規問い合わせ数が順調に増加し、オンライン・教室ともに生徒数が増加し、マーケティングへの積極投資を行いながら黒字化を達成しております。LITALICOライフについては、オンラインでの契約が可能になるなど規制緩和を受けて、全国を対象に多様なテーマにてセミナーを行い、サービス提供地域を拡大するなど引き続き投資を行っております。また、人員の増強など成長に向けた投資を積極的に進めています。当連結会計年度の売上高は2,611百万円(前連結会計年度比48.3%増)、セグメント利益は11百万円(前連結会計年度比357百万円改善)となりました。

また、各事業が堅調に推移していることから、エンジニアやマーケティング、事業リーダー人材の採用及び体制強化等の人材投資を行いました。第4四半期にオミクロン株の流行による一時的な影響(1億円強)はあったものの、売上高は19,737百万円(前連結会計年度比22.3%増)、営業利益は2,444百万円(前連結会計年度比44.6%増)となりました。

経常利益は、株式会社Olive Unionへの持分法投資損失を217百万円としていることから、2,241百万円(前連結会計年度比56.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1,078百万円(前連結会計年度比53.9%増)となりました。

(2) 今後の見通し

LITALICOワークス事業、LITALICOジュニア事業、LITALICO発達ナビ事業、LITALICO仕事ナビ事業、LITALICOキャリア事業、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業の全事業において、増収増益を見込んでおります。

既存事業においては新規出店のペースを加速させることで成長性の向上を目指します。プラットフォーム事業は積極投資を継続することで更なる成長加速を見込みながらも、収益性の向上を目指します。LITALICOワンダー事業においては出店再開の投資を含めても増収増益を見込んでおります。また、その他事業においても中長期的な投資を織り込みながらも増収増益を見込んでおります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高24,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益2,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3,848百万円増加し、14,302百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,043百万円、業容拡大による売掛金の増加568百万円、プラスワンソリューションズ株式会社の株式取得によるのれんの増加1,237百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,684百万円増加し、8,549百万円となりました。これは主に、長期及び短期借入金の増加2,278百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加し、5,753百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上にともなう利益剰余金の増加1,078百万円によるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,043百万円増加し、2,282百万円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,692百万円(前連結会計年度は1,246百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で2,121百万円、減価償却費で686百万円を計上した一方で、法人税等の支払いにより1,228百万円、売上債権の増加により535百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,759百万円(前連結会計年度は2,003百万円の支出)となりました。これは主に、プラスワンソリューションズ株式会社の株式取得により952百万円、有形固定資産の取得により590百万円、無形固定資産の取得により675百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,109百万円(前連結会計年度は686百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金による収入500百万円、長期借入金による収入2,900百万円となった一方で、長期借入金の返済により1,230百万円を支出したことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,282
売掛金	3,474
その他	479
貸倒引当金	△5
流動資産合計	6,230
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	1,369
工具、器具及び備品(純額)	951
有形固定資産合計	2,320
無形固定資産	
のれん	2,209
ソフトウェア	838
その他	406
無形固定資産合計	3,454
投資その他の資産	
投資有価証券	1,194
敷金及び保証金	663
繰延税金資産	329
その他	108
投資その他の資産合計	2,297
固定資産合計	8,072
資産合計	14,302

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2022年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	1,300
1年内返済予定の長期借入金	1,357
未払法人税等	549
賞与引当金	812
その他	894
流動負債合計	4,913
固定負債	
長期借入金	3,431
その他	204
固定負債合計	3,635
負債合計	8,549
純資産の部	
株主資本	
資本金	428
資本剰余金	467
利益剰余金	4,714
自己株式	△4
株主資本合計	5,606
新株予約権	146
純資産合計	5,753
負債純資産合計	14,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,737
売上原価	12,122
売上総利益	7,615
販売費及び一般管理費	5,170
営業利益	2,444
営業外収益	
助成金収入	26
その他	6
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	16
持分法による投資損失	217
その他	2
営業外費用合計	236
経常利益	2,241
特別利益	
持分変動利益	29
新株予約権戻入益	6
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除却損	16
新型コロナウイルス感染症による損失	47
投資有価証券評価損	92
特別損失合計	155
税金等調整前当期純利益	2,121
法人税、住民税及び事業税	1,005
法人税等調整額	37
法人税等合計	1,043
当期純利益	1,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,078

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,078
包括利益	1,078
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,078

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45	743	3,752	-	4,541
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	45	743	3,725	-	4,514
当期変動額					
新株の発行	53	53			106
剰余金の配当			△88		△88
親会社株主に帰属する当期純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				△4	△4
株式交換による増減	329	△329			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	382	△275	989	△4	1,091
当期末残高	428	467	4,714	△4	5,606

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	48	4,589
会計方針の変更による累積的影響額		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	4,562
当期変動額		
新株の発行		106
剰余金の配当		△88
親会社株主に帰属する当期純利益		1,078
自己株式の取得		△4
株式交換による増減		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	98
当期変動額合計	98	1,190
当期末残高	146	5,753

※当社は、2021年4月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社LITALICOパートナーズ（以下、「LITALICOパートナーズ」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。連結財務諸表は、株式交換により完全子会社となったLITALICOパートナーズの連結財務諸表を引き継いで作成しているため、連結株主資本等変動計算書の「当期首残高」は、LITALICOパートナーズの前連結会計年度における連結株主資本等変動計算書の「当期末残高」と一致しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,121
減価償却費	686
のれん償却額	51
株式報酬費用	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139
支払利息	16
持分法による投資損益 (△は益)	217
持分変動損益 (△は益)	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	92
新株予約権戻入益	△6
固定資産除却損	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△535
未払金の増減額 (△は減少)	△38
未払費用の増減額 (△は減少)	26
その他	45
小計	2,937
利息の受取額	0
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△590
無形固定資産の取得による支出	△675
投資有価証券の取得による支出	△371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△952
敷金及び保証金の差入による支出	△72
長期前払費用の取得による支出	△104
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500
長期借入れによる収入	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,230
ストックオプションの行使による収入	38
配当金の支払額	△88
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,239
現金及び現金同等物の期末残高	2,282

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2021年4月1日に行われた株式交換及び吸収分割、現物配当など一連のグループ内組織再編に伴い、株式会社LITALICOパートナーズ(旧商号:株式会社LITALICO)、株式会社LITALICOライフ、福祉ソフト株式会社を第1四半期連結会計期間より当社の連結の範囲に含めており、株式会社Olive Unionを、当社の持分法適用関連会社としております。また、当連結会計年度において、当社はプラスワンソリューションズ株式会社のすべての株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社LITALICOパートナーズ、福祉ソフト株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部はサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「LITALICOワークス事業」、「LITALICOジュニア事業」、「LITALICOプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

LITALICOワークス事業は、就労を目指す障害者を対象にコミュニケーション訓練、PCスキル向上、現場実習等の職業訓練を実施し、希望職種のマッチング、応募先企業の選定、模擬面接等の面接訓練、さらに就労後の職場定着まで一貫した支援を実施する事業です。

LITALICOジュニア事業は、LITALICOジュニアスタンダードコースとして、児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業、保育所等訪問支援事業の3つのサービスから構成されております。児童一人ひとりの発達段階に沿った指導計画を用い、日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練、基礎的な力となる読み書き等の支援を実施する事業です。

LITALICOプラットフォーム事業は、施設の利用者や従事者向けとしてマッチングメディア運営及び人材紹介を、施設向けSaaS事業として集客や採用支援及び経営支援のプロダクトを提供する事業です。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「LITALICOジュニア事業」に含まれていた「LITALICOジュニアパーソナルコース」を「その他」に区分する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	LITALICO ワークス 事業	LITALICO ジュニア 事業	LITALICO プラットフ ォーム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,556	6,730	1,839	17,126	2,611	19,737	—	19,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	79	79	724	803	△803	—
計	8,556	6,730	1,918	17,205	3,335	20,541	△803	19,737
セグメント利益 又は損失(△)	3,370	1,322	243	4,935	11	4,947	△2,502	2,444
その他の項目								
減価償却費	167	179	170	517	72	589	96	686

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LITALICOジュニアパーソナルコース、LITALICOワンダー事業、LITALICOライフ事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	157.42円
1株当たり当期純利益	30.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.16円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,078
普通株式の期中平均株式数(株)	35,558,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	194,595
(うち新株予約権(株))	(194,595)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(新株予約権)

2022年4月28日開催の取締役会において、当社の従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権の割当てを行う旨の決議をいたしました。

第13回新株予約権

決議年月日	2022年4月28日
割当年月日	2022年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 45名
新株予約権の数※	1,080個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※	普通株式 108,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額※	2,713円 (注) 2
新株予約権の行使期間※	自 2024年4月29日 至 2032年4月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※	発行価格 ー円※※ 資本組入額 ー円※※
新株予約権の行使の条件※	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権を譲渡により取得するには取締役会の承認を要するものとする。

※ 決議日 (2022年4月28日) における内容を記載しております。なお、未定事項については「ー」で表記しております。

※※新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、この場合、増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。

(注) 1. 新株予約権発行の日 (以下「割当日」という。) 以降に当社が株式分割 (株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) 又は株式併合を行うときは、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日以降に当社が特に有利な価額での新株式の発行又は自己株式の処分、合併、会社分割を行う場合等、新株予約権の目的である株式の数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2. 割当日以降に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割又は株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

割当日以降に当社が特に有利な価額で新株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、その新株式発行の時又は自己株式処分の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」にそれぞれ読み替えるものとする。

割当日以降に当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする（調整による1円未満の端数は切り上げる。）。

3. 新株予約権の行使の条件

- (イ) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役・使用人の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。
- (ロ) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。
- (ハ) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
- (ニ) 新株予約権の行使は新株予約権1単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。また、行使の結果発行される株式数は整数でなければならない、1株未満の端数の部分について株式は割り当てられないものとする。
- (ホ) 以上のほか、要項等で特に定める事由が生じた場合、権利者は新株予約権を行使できない。

(譲渡制限付株式)

(1) 発行の目的及び理由

本募集は、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び従業員へ、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に金銭報酬（取締役については、一事業年度あたり500百万円の範囲内とします。）を付与し、当該金銭報酬を払い込むことにより発行が予定される譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づく発行となります。

今回、当社2021年3月22日開催の臨時株主総会において本制度の導入に関する取締役報酬議案が可決承認されていることから、2022年4月28日開催の当社取締役会決議によりその発行の決議を行ったものです。

また、同取締役会において、取締役2名に加えて、従業員1名をその付与対象に含めた譲渡制限付株式発行の決議を行いました。

(2) 発行の概要

1. 募集株式の種類及び数	普通株式18,500株
2. 募集株式の割当方法	第三者割当の方法による
3. 募集株式の給付金額	募集株式1株につき 金 2,713円
4. 給付金額の総額	金 50百万円
5. 現物出資財産の内容及び価格	2022年4月28日開催の当社取締役会決議に基づき付与される、当社に対する金銭報酬債権 金50百万円（募集株式1株につき出資される金銭報酬債権の額は金2,713円）を出資の目的とする。
6. 割当先	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。） 2名 12,000株 当社従業員 1名 6,500株
7. 募集株式と引き換えにする財産の給付期日	2022年5月20日
8. 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 25百万円 増加する資本準備金の額 25百万円
9. 譲渡制限期間	2022年5月20日から2024年4月30日
10. その他	契約に基づき、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に定める譲渡制限に関する条件が設けられております。